

【見直し区分】  
①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等  
⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【観点 (I)】  
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再生エネルギー導入促進、建築物の省エネ化  
③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策  
⑥「Smart運行」の取組の推進による運行における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現  
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況 (J) (00)】  
① 対応済  
② 今回見直しを検討  
③ 対応が不要

【見直し結果 (SXT(U))】  
見直し状況 (F)(J)(M)で②今回見直しを検討  
選別した検討結果  
○見直し対応 △検討継続

整理番号	扶養	重複	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局名	令和3年度											二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応(令和4年度)																					
								前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制				フルコスト(千円)	対応方針番号	事務事業方向性	理由及び今後の対応		一次政策評価											次年度方向性	次年度対応内容	I ゼロカーボン	II Society 5.0	III 新型コロナウイルス感染症	二次政策評価 意見への対応状況					
											本庁	出先機関	人工計	I ゼロカーボン						II Society 5.0	III 新型コロナウイルス感染症	IV 前年度意見	計画等位置づけ(D)	視点(E)	見直し状況(F)	理由(G)	計画等位置づけ(H)	視点(I)	見直し状況(J)	理由(K)							該当(L)	見直し状況(M)	内容(N)	該当(O)	対応状況(P)
0101	-	一般	一般事務事業費	②	・教育行政を円滑に進めるための公用車の維持及び各種協議会加入に係る事務局の運営業務、本庁21団体の加入負担金、北海道教育委員会公報の発行に関する業務、会計事務の適正執行に向けた指導、本庁各課、出先機関等に関する財務事務指導 ・市町村立の文教施設整備事務・公立学校災害復旧事務 ・教育職員免許法に係る法令規則の改訂に係る法令規則に基づく細則等の整備、教育職員免許法に基づく免許状の交付、取上げ、教員免許更新制の円滑な実施、に関する事務 ・校長等昇任候補者選考費(公立学校の校長・教頭の採用(昇任)者の選考に関する事務 ・道立高等学校における専門教育(学科)の実験・実習(実習管理室の運営)に関する経費 ・指定管理者候補者選定委員会運営費 ・復職予定者等の健康状態を審査し、教育長に意見を述べる審査会の開催に関する経費	総務課 他	16,956	8,999	9.4	8.6	18.0	157,536	-	現況維持	引き続き事務を継続する必要があるため。	-	③	①	可能な範囲においてオンラインを活用する。	-	⑥	①	可能な範囲においてオンラインを活用する。	○	①	可能な範囲においてオンラインを活用する。	現況維持														
1302	-	職務費	公立学校採用協議会費・特別免許状検定審査会費	-	・(採用)優秀な教員確保の方策、採用選考方法を検討する協議会開催に関する事務 ・(免許)特別免許状の授与に係る検定審査会開催に関する事務	教職員課	284	284	0.2	0.0	0.2	1,456	-	現況維持		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現況維持												
0102	-	職務費	教育委員会の会議及び委員に関する事務	-	教育委員会の会議の運営、委員の秘書業務	総務課	1,502	1,502	2.2	0.0	2.2	18,684	-	現況維持		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現況維持												
0103	-	職務費	事務局運営費(赴任旅費、被服貸付経費)	-	職務的な経費	総務課	59,203	59,203	0.1	0.0	0.1	59,984	-	現況維持		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現況維持												
0104	-	一般	各種表彰経費	②	・道教委事務局職員に係る表彰事務 ・(教職員永年勤続者表彰)永年にわたり教育行政に尽力し功績が顕著な者を表彰する事務 ・(北海道教育功績者表彰)北海道の教育振興に功績のある教職員を表彰する ・(優秀な教職員表彰)事務運営費をもち教育実践に取り組み優秀な教職員を表彰する事務 ・優れた実践活動により本道の学校教育の向上に大きく貢献している学校を表彰 ・文部科学大臣表彰、表彰、その他表彰の候補者推薦に係る事務、北海道教育委員会の後援名義の使用承認に係る事務及び出資	総務課 他	1,822	1,822	1.1	2.6	3.7	30,719	-	現況維持	引き続き事務を継続する必要があるため。	-	④	①	可能な範囲においてオンラインを活用する。	-	⑥	①	可能な範囲においてオンラインを活用する。	○	①	可能な範囲においてオンラインを活用する。	現況維持														
1601	-	職務費	事務局運営費(教員育成協議会運営経費)	-	教職員としての資質に関する指導に関する協議及び当該指導に基づき教職員の資質の向上に関して必要な事項について協議を行う	教職員育成課	365	365	1.4	1.0	2.4	19,109	-	現況維持		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現況維持												
0702	-	職務費	高等学校管理費(被服購入費)	-	道立高等学校の職員に対する被服貸付	高校教員課	2,698	2,698	0.1	0.3	0.4	5,822	-	現況維持		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現況維持												
0703	-	職務費	北海道産業教育審議会に関する事務	-	審議会の開催・運営、答申の作成	高校教員課	352	352	0.4	0.0	0.4	3,476	-	現況維持		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現況維持												
1602	-	職務費	審議会経費(教育研究所運営協議会)	-	道立教育研究所の事業を効率的に運営するための諮問機関である運営協議会の経費	教職員育成課	197	197	0.1	0.6	0.7	5,664	-	現況維持		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現況維持												
1502	-	職務費	特別健康診断費	-	道立学校及び事務局職員の特別健康診断の実施に関する事務	福利課	8,391	8,391	0.7	0.0	0.7	13,858	-	現況維持		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現況維持												
1504	-	職務費	定期健康診断費	-	道立学校及び事務局職員の定期健康診断の実施に関する事務	福利課	210,042	210,042	7.9	0.0	7.9	271,741	-	現況維持		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現況維持												
1505	-	職務費	採用時健康診断料	-	道立学校及び市町村立学校の教職員並びに道教委事務局職員の採用予定者の健康診断を実施し、医学的な判定を行うもの	福利課	13,320	13,320	1.2	0.0	1.2	22,692	-	現況維持		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現況維持												
0821	-	職務費	審議会経費(教科用図書選定審議会)	-	教科用図書の採択に関し、市町村教育委員会等への助言・指導等に関し、諮問・答申等を行う	義務教育課	834	834	1.5	0.0	1.5	12,549	-	現況維持	引き続き、職員の健康の保持増進を図る必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現況維持											
0704	-	一般	R3年度NIE全国大会開催事業	-	令和3年度に開催されるNIE全国大会開催に係る負担金等	高校教員課	2,000	2,000	0.2	0.0	0.2	3,562	-	終了	令和3年度の開催に係る単年度臨時経費のため終了。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	終了												
0105	-	一般	教職員計画研修費	②	・道立学校事務局職員に係る研修事務 ・公立小中学校事務局職員の研修に関する事務 ・教職員の実践的な指導力の向上を図るため、ラフステージに応じた各種研修を計画的に実施 ・特別支援教育に関する教職員の研修事業に関する経費 ・教職員の資質向上のため、学校保健等に関する研修を実施 ・新たに採用した実教員に対し、その実践の向上を図るため、研修実施上の基盤的、実践的な内容及び専攻事項について研修を実施 ・家庭訪問・学校の教職員として一定の経験を有する職員を対象に、食、栄養、健康、衛生管理に関する知識、技能及び指導力を向上させるための高度の専門研修を実施 ・安全で安心な食生活を推進し、学校給食の充実向上を目指すため、栄養教諭、学校栄養職員、調理員、教諭等の学校給食関係者が、食に関する指導の充実や衛生管理の徹底など様々な課題について研究協議を行う ・学校安全指導研究会費	総務課 他	318,337	318,319	8.5	16.1	24.6	510,463	-	現況維持	引き続き、教職員計画研修に係る事務を行う必要があるため。	-	④	①	多くの研修をオンラインで開催するなど対応済みのため。	-	⑥	①	多くの研修をオンラインで開催するなど対応済みのため。	○	①	多くの研修をオンラインで開催するなど対応済みのため。	現況維持														
0106	-	事務	非常勤職員報酬及び共済費	-	・行政事件、民事事件の訴訟進行(教育職員免許検定事務)教員免許状の授与・交付事務 ・(教員採用選考検査)教員としてふさわしい資質及び能力を備えた人物を採用する事務 ・(指導力向上制度)に関すること児童生徒の指導に関し特別な指導及び研修を要する教員の指導力の向上に関する事務	総務課 他	0	0	8.0	3.9	11.9	92,939	-	現況維持	引き続き事務を継続する必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現況維持												



【見直し区分】 ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託事業 ⑦補助事業 ⑧その他

【見直し状況 (F) (J) (M)】 ① 対応済 ② 今回見直しを検討 ③ 対応が不要

【見直し結果 (S)(T)(U)】 見直し状況 (F)(J)(M)で②今回見直しを検討を 選択した検討結果 ○見直し対応 △検討継続

整理番号	種別	業務区分	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局 番号	令和3年度 一次政策評価													二次政策評価		ACTION 結果への対応(令和4年度)										
								執行体制							重点点検事業						見 意		次年度 方向性	次年度 対応内容	重点点検事業 見直し			二次政策評価 意見への対応状況					
								前年度からの 繰越 事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般 財源	本庁	出先機関	人工計	フルコスト (千円)	対応 方針 番号	事務 事業 方向性	理由及び今後の 対応	I ゼロカーボン			II Society5.0				III 新型コロナウイルス感染症		IV 前年度意見		ゼロ カーボン	Society 5.0	新 型コロナ ウイルス 感染症		
																		計画等 位置 づけ (D)	視点 (E)	見直し 状況 (F)	理由 (G)	計画等 位置 づけ (H)			視点 (I)	見直し 状況 (J)	理由 (K)					該当 (L)	見直し 状況 (M)
0747	-	事務	学習状況等調査の実施	-	Web掲載、学校への集計結果送付	高校教育課		0	0	0.7	1.4	2.1	16,401	現状維持	引き継ぎ、学習状況等調査を実施し、各学校に結果を周知する必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持								
0748	-	事務	教育課程に関すること	②	教育課程編成・実施の「高等学校教育課程編成・実施の手引」作成、教育課程指導助言者研究協議会、教育課程研究協議会、教科書採択、公立学校教育課程実践研究	高校教育課		0	0	1.0	3.6	4.6	35,926	現状維持	引き継ぎ、教育課程の編成・実施に係る指導・助言を継続する必要があるため。	-	④	②	協議会のうち、オンラインで可能なものはタブレット等を活用し、ペーパーレス会議の実施を検討	-	⑥	②	協議会のうちオンラインで可能なものはタブレット等を活用し、ペーパーレス会議の実施を検討	○	②	説明会など、オンラインで可能なものはタブレット等を活用し、ペーパーレス会議の実施を検討						説明事項の事前視聴など、オンラインでも可能なことはオンラインで、対面で行った方が効果的な演習や協議は集合型で行うなど、ハイブリッドな新たな協議会形式のスタイルで実施する。	
0749	-	事務	入学選抜に関すること	②	道立高等学校入学者選抜実施要項作成、道立高等学校入学者選抜手引き説明会、学力検査の管理運営、合格発表の管理運営、入試選抜案計案	高校教育課		0	0	2.5	6.1	8.6	67,166	現状維持	引き継ぎ、道立高等学校入学者選抜が適宜に実施できるよう各取組を実施する必要があるため。	-	④	②	説明会など、オンラインで可能なものはタブレット等を活用し、ペーパーレス会議の実施を検討	-	⑥	②	説明会など、オンラインで可能なものはタブレット等を活用し、ペーパーレス会議の実施を検討	○	②	説明会など、オンラインで可能なものはタブレット等を活用し、ペーパーレス会議の実施を検討						説明事項の事前視聴など、オンラインでも可能なことはオンラインで、対面で行った方が効果的な演習や協議は集合型で行うなど、ハイブリッドな新たな協議会形式のスタイルで実施する。	
0750	-	事務	各種教員研修の実施	②	初任者研修、10年経歴者研修、新任校長・副校長・教頭研修の実施	高校教育課		0	0	1.2	4.0	5.2	40,812	現状維持	引き継ぎ、各種研修に係る事務を継続する必要があるため。	-	④	②	内容にもよるが、オンラインで可能なものはタブレット等を活用し、ペーパーレス会議の実施を検討	-	⑥	②	内容にもよるが、オンラインで可能な研修はタブレット等を活用し、ペーパーレス研修の実施を検討	○	②	内容にもよるが、オンラインで可能な研修はタブレット等を活用し、ペーパーレス研修の実施を検討						説明事項の事前視聴など、オンラインでも可能なことはオンラインで、対面で行った方が効果的な演習や協議は集合型で行うなど、ハイブリッドな新たな協議会形式のスタイルで実施する。	
0751	-	事務	教育課程及び各種教員研修に関すること	②	教育課程編成・実施の「高等学校教育課程編成・実施の手引」作成、教育課程指導助言者研究協議会、教育課程改善協議会、教科書採択、公立学校教育課程実践研究、初任者研修、10年経歴者研修、職業教育関係研修	高校教育課		0	0	1.0	4.0	5.0	39,050	現状維持	引き継ぎ、教育課程の編成・実施に係る指導・助言を継続する必要があるため。	-	④	②	協議会や研修のうち、オンラインで可能なものはタブレット等を活用し、ペーパーレス会議の実施を検討	-	⑥	②	協議会や研修のうち、オンラインで可能なものはタブレット等を活用し、ペーパーレス会議の実施を検討	○	②	協議会や研修のうち、オンラインで可能なものはタブレット等を活用し、ペーパーレス会議の実施を検討						説明事項の事前視聴など、オンラインでも可能なことはオンラインで、対面で行った方が効果的な演習や協議は集合型で行うなど、ハイブリッドな新たな協議会形式のスタイルで実施する。	
0752	-	事務	産業教育に関すること	③	学科転換等への対応、研究会等の指導、産業教育に関する調査、統計の作成	高校教育課		0	0	2.9	0.0	2.9	22,649	現状維持	引き継ぎ、各学校の産業教育に関する適宜な指導を維持するため、研究会等の指導、産業教育に関する調査、統計の作成を継続する必要があるため。	-	④	-	電子化で省力化が図れるほどのアンケートやヒアリングは実施していない。	-	⑥	-	電子化で省力化が図れるほどのアンケートやヒアリングは実施していない。	○	-	電子化で省力化が図れるほどのアンケートやヒアリングは実施していない。							
0753	-	一般	地域医療を支える人づくりプロジェクト事業費	②	地域医療を支える人材育成を行うための地域医療連携事業等の実施・医道類型指定校の配置及び実践	高校教育課	2,211	2,211	0.4	0.0	0.4	5,335	現状維持	引き継ぎ、地域医療を支える人材を育成するため、各取組を実施する。	-	④	①	講演や研修会等のうち、オンラインで可能なものはタブレット等を活用し、ペーパーレスでの実施を検討する。	-	⑥	①	講演や研修会等のうち、オンラインで可能なものはタブレット等を活用し、ペーパーレスでの実施を検討する。	○	①	講演や研修会等のうち、オンラインで可能なものはタブレット等を活用し、ペーパーレスでの実施を検討する。								
0754	-	一般	技能連携教育運営費	-	指定技能教育施設において、有期高校及び技能連携協力校の定時課程に発着した時間講師による授業を行う	高校教育課	8,110	8,110	0.1	0.0	0.1	8,891	現状維持	引き継ぎ、時間講師による授業を実施する必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持							
0755	-	一般	教育指導費(高等学校関連)	②	①定時制高等学校の生徒を対象に実施する修学指導事業(集団宿泊指導)に関するバス借上料及び引率減免の措置 ②立高等学校入学者選抜学力検査の実施 ③高等学校における英語教育等の充実を図るための英語指導助手を海外から招致し教育局や道立高校に配置	高校教育課	296,095	295,381	1.2	2.2	3.4	322,649	現状維持	引き継ぎ、学校教育活動の充実、高等学校入学者選抜学力検査を継続する必要があるため。	-	④	②	研修や会議等のオンライン化をさらに進める。	-	⑥	②	研修や会議等のオンライン化をさらに進める。	○	②	研修や会議等のオンライン化をさらに進める。							オンラインでも可能な指導助言と、授業参観など、直接訪問して行う指導助言を整理し、ハイブリッドな新たなスタイルでの学校教育指導を実施する。	
0756	-	一般	学校教育活動促進費	②	・各種教育研究団体への負担金の交付 ・団体開催の研究協議会等への参加費等の措置 ・各道立学校に学校評議員を配置	高校教育課	5,634	5,634	0.3	0.0	0.3	7,977	改善(指標分析)	令和2年度に「地域創生に向けた高校魅力化の手引」や「コミュニティスクール実践事例集」を各高等学校に周知、引き継ぎ、学校評議員の活用やCS導入を進めている。	-	④	②	研究協議会等については、団体開催となるが、必要に応じてオンライン化が図られるよう働きかけを実施	-	⑥	②	研究協議会等については、団体開催となるが、必要に応じてオンライン化が図られるよう働きかけを実施	○	②	研究協議会等については、団体開催となるが、必要に応じてオンライン化が図られるよう働きかけを実施						改善 CS導入が進んでいない都市部での高校での導入が進み、新たに取組のモデル事例を示すなど、引き続き学校評議員の活用やCS導入を進めていく。		
0757	-	一般	修学旅行引率旅費	②	公立学校の修学旅行、宿泊研修の引率に係る旅費等の措置	高校教育課	599,970	599,970	1.4	0.1	1.5	611,685	現状維持	学校教育活動としての修学旅行の目的を達成し、かつ安全に実施するため、引率教員数及び配分基準を維持する必要があるため。	-	④	②	引率教員のしおりや打合せ会議資料などをオンラインで共有する。	-	⑥	②	引率教員のしおりや打合せ会議資料などをオンラインで共有する。	○	②	引率教員のしおりや打合せ会議資料などをオンラインで共有する。							修学旅行はオンラインでは実施できないことから、今まで通り実施する。また、引率教員の打合せ会議資料などはオンラインで共有する。	
0758	-	一般	学校教育調査研究事業費	②	文科省の委託や承運による、学校教育に関する調査研究事業(中等教育学校の改善)に関すること、科学の甲子園(ジュニア)の開催、教育課程、様々な学力の育成、小・中学校理科教育ステップUP・プラン事業、観察・実験アシスタント(PASEO)、小・中連携)等の実施	高校教育課	137,132	0	3.7	7.4	11.1	223,823	現状維持	調査費を活用した調査研究を促進するため。	-	④	①	各種委託事業における指導助言や検討会議など、オンラインで可能なものはタブレット等を活用し、ペーパーレス会議の実施を検討	-	⑥	①	各種委託事業における指導助言や検討会議など、オンラインで可能なものはタブレット等を活用し、ペーパーレス会議の実施を検討	○	①	各種委託事業における指導助言や検討会議など、オンラインで可能なものはタブレット等を活用し、ペーパーレス会議の実施を検討								
0760	-	一般	公立高等学校定時課程及び通信制課程修学奨励費	②	公立高等学校定時課程及び通信制課程生徒への学資金の貸与	高校教育課	11,256	11,256	0.4	0.0	0.4	14,380	現状維持	引き継ぎ、定時課程及び通信制課程への学資金の貸与を継続していく必要があるため。	-	④	②	申請書類の一部電子化を検討	-	⑥	②	申請書類の一部電子化を検討	○	②	申請書類の一部電子化を検討								当該事業は学資金の貸与のみ(事務費等は計上していない)の事業であり、会議等は開催していない。申請不要の申請書類は電子メールでの受付を可としており、今後もゼロカーボン北海道及びSociety5.0を推進する。
0761	-	一般	公立高等学校就学支援事業費(就学支援金)	①	公立高等学校等就学支援金交付に係る事務費	高校教育課	8,784,140	4,896	1.3	3.5	4.8	8,821,828	現状維持	国が定めた制度であること、また、全ての都道府県で実施されている事業であり、引き続き、高校教育に係る経済的負担の軽減を図る必要があるため。	-	④	①	啓発資料をHPに掲載済み	-	⑦	①	啓発資料をHPに掲載済み	○	①	啓発資料をHPに掲載済み								
0762	-	一般	公立高等学校就学支援事業費(奨学のための給付金)	①	高等学校等生徒に対する奨学給付金に要する経費	高校教育課	1,638,982	1,093,532	0.5	2.4	2.9	1,861,531	現状維持	国が定めた制度であること、また、全ての都道府県で実施されている事業であり、引き続き、高校教育に係る経済的負担の軽減を図る必要があるため。	-	④	①	啓発資料をHPに掲載済み	-	⑦	①	啓発資料をHPに掲載済み	○	①	啓発資料をHPに掲載済み								
0763	-	一般	高等学校配置計画策定費	②	配置計画策定に係る地域別検討協議会開催	高校教育課	3,105	3,105	2.2	3.3	5.5	46,060	現状維持	高校の配置については、地域の意見を伺いながら、丁寧に説明する必要があるため、対面での協議を基本とし、感染状況によりオンライン開催等とする。	-	④	②	高校の配置については、地域の意見を伺いながら、丁寧に説明する必要があるため、対面での協議を基本とし、感染状況によりオンライン開催等とする。	-	⑥	②	すでに、オンライン開催等により、コロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを図った。今後必要に応じて同様の見直しを検討する。	○	②	すでに、オンライン開催等により、コロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを図った。今後必要に応じて同様の見直しを検討する。							会議等におけるゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、新設された事業内容を実施予定。	

【見直し区分】  
 ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等  
 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【視点(E) (I)】  
 ①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化  
 ③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス削減対策  
 ⑥「Smart運行」の取組の推進による運行における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現  
 ⑦行政のデジタル化に係る遠隔自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況 (J) (M)】  
 ① 対応済  
 ② 今回見直しを検討  
 ③ 対応が必要

【見直し結果 (S)(T)(U)】  
 見直し状況 (F)(J)(M)で②今回見直しを検討を  
 選択した検討結果  
 ○見直し対応 △検討継続

整理番号	種別	重要度	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局名	令和3年度 一次政策評価											二次政策評価		ACTION 結果への対応(令和4年度)										
								執行体制						重点点検事業				見直し		次年度方向性	次年度対応内容	重点点検事業 見直し			二次政策評価 意見への対応状況						
								前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	本庁	出先機関	人工費	フルコスト(千円)	方針番号	事務事業方向性	理由及び今後の対応	I ゼロカーボン				II Society5.0		III 新型コロナウイルス感染症		IV 前年度意見		ゼロカーボン	Society 5.0	新型コロナウイルス感染症	
								(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)			(P)	(Q)	(R)		(S)	(T)	(U)			
0764	-	一般	新しい高校づくり推進費	②	新しいタイプの高校の導入・推進、遠隔通学費補助事務	高校教育課	17,382	17,382	2.5	0.0	2.5	36,907	現状維持	引き続き、新しい高校づくりや遠隔通学費補助事務を継続していく必要があるため	-	④	①	遠隔授業の実施などオンライン化に対応済み	○	⑥	①	遠隔授業の実施などオンライン化に対応済み	○	①	遠隔授業の実施などオンライン化に対応済み	現状維持	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、北海道の未来をけん引する人づくりは重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	研究協議会をオンラインで実施するほか、遠隔授業配信センターからの遠隔授業を拡充することにより、地域連携協力からの出張授業を縮小するなど今後Society5.0を推進する。			
0765	-	投資的経費B	高等学校管理費(備品等整備費)	⑤	・道立高校の新増築に伴い必要となる備品・備品整備に要する経費	高校教育課	191,422	191,422	0.6	1.0	1.6	203,918	現状維持	引き続き、道立高校の新増築に伴い必要となる備品等を整備する必要があるため。	-	①	②	必要に応じて省エネに対応した設備等の導入を検討	-	-	-	-	-	-	-	現状維持					
0768	-	一般	高等学校設備整備費	⑤	・道立高校の施設維持管理(産業教育設備における共同制作材料費等) ・理科教育及び産業教育に必要な備品の整備	高校教育課	17,582	12,419	0.4	0.6	1.0	25,392	現状維持	引き続き、理科教育や産業教育に必要な備品等を整備する必要があるため。	-	③	②	職業高校が所有する公用車について、当該車種の多くがトラクターやトラックであり、次世代自動車としての開発状況等を踏まえ、必要に応じて導入を検討	○	-	-	-	-	-	-	現状維持	北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、北海道の未来をけん引する人づくりは重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	職業高校のトラクターやトラックなどの公用車について、次世代自動車の開発状況等を踏まえながら、引き続き導入等を検討する。			
0781	-	一般	高等学校における学習サポート派遣事業費	②	学習の定着や意欲が十分でない生徒、中途退学者等の多い学校に学習サポートを派遣し、個別学習や課題別学習等への対応や学習直しを支援する	高校教育課	1,976	1,317	0.3	0.1	0.4	5,100	現状維持	国費を活用して、学習不振生徒の層上げを図ることが必要であるため。	-	④	①	担任や教科担任との打ち合わせ、スケジュール管理、生徒の学習状況把握などをオンラインで共有	○	①	①	担任や教科担任との打ち合わせ、スケジュール管理、生徒の学習状況把握などをオンラインで共有	○	①	担任や教科担任との打ち合わせ、スケジュール管理、生徒の学習状況把握などをオンラインで共有	現状維持					
0782	-	一般	教育指導費(未来を切り拓く資・能力を育む高校教育推進事業費)	-	H34に実施される新学習指導要領や大学入試改革などに対応するための研究を行い、高校生の学力向上を図る	高校教育課	5,479	5,479	0.2	0.0	0.2	7,041	終了	時間の到来により終了。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	終了					
0801	-	一般	教育指導費(義務教育関連)	②	・教科書採択やAI教育、プロモーション教育など、教育に関する専門的事項について、教員、学校や市町村教委への指導・助言等 ・道土に対する愛着や誇りを育む、ふるさと教育の充実	義務教育課他	15,550	15,550	1.9	22.3	24.2	204,552	現状維持	引き続き、教育に関する専門的事項についての指導助言体制の構築を継続する必要があるため。	-	④	①	すでに、可能な範囲内においてオンラインによる会議を実施済み。	○	①	①	すでに、可能な範囲内においてオンラインによる会議を実施済み。	○	①	①	すでに、可能な範囲内においてオンラインによる会議を実施済み。	現状維持				
0802	-	一般	被災児童生徒就学支援等交付金事業費	②	東日本大震災及び大規模災害により被災し、就学等に困難である世帯の幼児児童生徒に対する就学支援等に要する経費、就学を奨励するための経費	義務教育課他	3,148	0	0.9	1.1	2.0	18,768	現状維持	引き続き、東日本大震災の影響により、経済的に就学等に困難な児童生徒の支援の必要があるため。	-	④	①	すでに、可能な範囲内においてオンラインによるやりとりを実施済み。	○	①	①	すでに、可能な範囲内においてオンラインによるやりとりを実施済み。	○	①	①	すでに、可能な範囲内においてオンラインによるやりとりを実施済み。	現状維持				
0806	-	事務	ほっかいどう学力・体力向上運動に関する事務	-	子どもたちの学力・体力向上に関する道民全体の機運を高めるため、本運動を展開	義務教育課	0	0	0.8	1.0	1.8	14,058	現状維持	引き続き、子どもの学力・体力向上の機運を高める取組を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持					
0807	-	事務	教育研究会等の後援名義に関する事務 民間等による表彰、助成、奨学制度に関する事務	-	民間等が小・中学校を対象とした表彰、助成、奨学制度の応募等の窓口事務	義務教育課	0	0	0.2	1.4	1.6	12,496	現状維持	引き続き、民間等が小・中学校を対象とした表彰、助成、奨学制度の応募等の窓口事務を継続する必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持					
0808	-	事務	退職教員等外部人材活用事業に係る小・中学校非常勤講師派遣関係事務	-	新学習指導要領の実施に係る対応及び全国学力・学習状況調査の調査結果から明らかになった課題へ対応する非常勤講師の配置に係る事務	義務教育課	0	0	0.2	0.0	0.2	1,562	現状維持	引き続き、子どもの学力向上を図るため、外部人材を活用した取組を続けていく。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持					
0809	-	事務	小学校教育の教育課程の編成、実施、評価の充実のための取組 小学校教育にかかわる教育相談	②	小学校教育の教育課程の充実にかかわる研修事業等の企画・運営、指導助言、資料作成等の業務	義務教育課	0	0	1.6	12.7	14.3	111,683	現状維持	引き続き、小学校の教育課程の充実に向けた資料の作成及び指導助言体制の構築を継続する必要があるため。	-	④	①	すでに、指導資料の義務教育課Webページ掲載により、事業内容の見直しを図った。	○	⑦	①	すでに、指導資料の義務教育課Webページ掲載により、事業内容の見直しを図った。	○	①	①	すでに、指導資料の義務教育課Webページ掲載により、事業内容の見直しを図った。	現状維持				
0810	-	事務	中学校教育の教育課程の編成、実施、評価の充実のための取組 中学校教育にかかわる教育相談	②	中学校教育の教育課程の充実にかかわる研修事業等の企画・運営、指導助言、資料作成等の業務	義務教育課	0	0	1.6	12.7	14.3	111,683	現状維持	引き続き、中学校の教育課程の充実に向けた資料の作成及び指導助言体制の構築を継続する必要があるため。	-	④	①	すでに、指導資料の義務教育課Webページ掲載により、事業内容の見直しを図った。	○	⑦	①	すでに、指導資料の義務教育課Webページ掲載により、事業内容の見直しを図った。	○	①	①	すでに、指導資料の義務教育課Webページ掲載により、事業内容の見直しを図った。	現状維持				
0432	-	一般	学校・家庭・地域連携協力推進事業費	①	学校・家庭・地域が連携し、地域の教育力を高めることで、学校内外を問わず、子どもたちの学びを支える教育支援体制の整備を図る。	社会教育課	101,297	51,598	3.5	8.3	11.8	193,455	現状維持	引き続き、道立高校の新増築に伴い必要となる備品等を整備する必要があるため。	-	④	①	研修会や会議において、開催方法にオンラインでの開催を加えた。	○	⑦	①	研修会や会議において、開催方法にオンラインでの開催を加えた。	○	①	①	研修会や会議において、開催方法にオンラインでの開催を加えた。	現状維持				
0815	-	一般	夜間中学等に関する検討費	②	学習を終了した者で、就学の機会が提供されなかった者などに対する就学機会の提供などについて、協議会を設置し検討する	義務教育課	137	137	0.1	1.0	1.1	8,728	現状維持	札幌市以外の地域における夜間中等等の就学機会の確保に向けた検討協議が必要であるため。	-	④	②	対応可能なものについて、オンラインによる会議等の開催を検討する。	○	⑦	②	対応可能なものについて、オンラインによる会議等の開催を検討する。	○	②	②	対応可能なものについて、オンラインによる会議等の開催を検討する。	現状維持	協議会開催に当たり、成員の理解を得ながら、一部会議をZoomによる開催とするなど、見直しを検討してまいる。			
0818	-	一般	学力・体力向上推進事業(学力向上推進事業)	②	全国学力・学習状況調査(学力調査)の結果を踏まえ、子どもたちの学力向上への取組を図る。	義務教育課他	25,614	25,614	0.0	0.0	0.0	25,614	現状維持	引き続き、子どもの学力向上を図るため、各学校の授業改善の取組を進めるとともに、検証改善サイクルの確立、子どもの望ましい生活習慣や学習習慣の定着のための取組を行う。	-	④	②	対応可能なものについて、オンラインによる研修等の開催を検討する。	-	⑥	②	対応可能なものについて、オンラインによる研修等の開催を検討する。	○	②	②	対応可能なものについて、オンラインによる研修等の開催を検討する。	現状維持	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、事業範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。			
0436	-	一般	学力・体力向上推進事業(学校教育活動支援事業)	②	児童生徒の学力向上のため、長期休業期間中の学校サポートを活用した補充的学習を実施する市町村の取組を行う。	義務教育課	1,507	1,005	0.3	0.0	0.3	3,850	現状維持	引き続き、児童生徒の学力向上のため、長期休業期間中の学校サポートを活用した補充的学習を実施する市町村の取組を支援する必要があるため。	-	④	①	すでに、可能な範囲内においてオンラインによるやりとりを実施済み。	○	⑥	①	すでに、可能な範囲内においてオンラインによるやりとりを実施済み。	○	①	①	すでに、可能な範囲内においてオンラインによるやりとりを実施済み。	現状維持				
0819	-	一般	小・中・高等学校英語教育支援事業	-	バランスの取れた英語力を身に付けるため、小学校から高等学校までの学習到達目標(Hokkaido CAN-Doリスト)を策定し、系統的な指導を行う	義務教育課他	2,521	2,521	0.0	0.0	0.0	2,521	終了	R4以降はR3整備内容を基に各市町村で対応していく予定であるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	終了					
1002	-	一般	ほっかいどう公立学校校務システム推進費	-	北海道公立学校校務支援システムに関する事務	ICT教育推進課	579	579	1.1	1.4	2.5	20,104	終了	教員の働き方改革と連携して校務支援システムの普及啓発に取り組むこととし、事業を発展解消する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	終了				
1003	-	一般	校務支援システムヘルプデスク設置費	-	校務支援システムのシステムトラブル等に対応するためのヘルプデスク設置に要する経費	ICT教育推進課	19,993	19,993	0.3	0.0	0.3	22,336	継続	R4移行は校務支援システム構築事業に機能を引き継ぐ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続				
1004	-	一般	事務局運営費(道立学校情報システムセキュリティ対策費)	②	学校が保有する個人情報等の流出防止を図るため、道立学校情報システムのセキュリティ強化を図る	ICT教育推進課	12,170	12,170	1.0	0.7	1.7	25,447	現状維持	引き続き道立学校の情報セキュリティ確保の強化に取り組む必要があるため。	-	④	①	事業内容において既にオンラインに対応済みであるため。	○	⑦	①	事業内容において既にオンラインに対応済みであるため。	○	①	①	事業内容において既にオンラインに対応済みであるため。	現状維持	北海道Society5.0を推進し、未来技術を支える社会的・人的基盤の整備を図るため、「北海道Society5.0」を支えるセキュリティ対策は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	北海道Society5.0の推進に向け、引き続き、道立学校の情報セキュリティ確保の強化に取り組む。		
1009	-	一般	授業目的の公衆送信補償金	②	道立学校において、クラウド上で著作物を使用した授業や研修を行う際に発生する補償金	ICT教育推進課	37,111	37,091	0.5	0.7	1.2	46,483	現状維持	教室での授業や研修実施における著作物使用において義務的経費のため	-	④	①	事業内容において既にオンラインに対応済みであるため。	-	⑦	①	事業内容において既にオンラインに対応済みであるため。	○	①	①	事業内容において既にオンラインに対応済みであるため。	現状維持				
1010	-	一般	北海道公立学校校務支援システム構築事業費	②	北海道公立学校校務支援システムの仕様を変更するとともに、新学習指導要領や感染症等に対応した機能を追加	ICT教育推進課	294,091	294,091	74,131	2.5	0.7	3.2	319,083	現状維持	引き続き道立学校の校務支援システム機能の提供を行うため。	-	④	①	事業内容において既にオンラインに対応済みであるため。	-	⑦	①	事業内容において既にオンラインに対応済みであるため。	○	①	①	事業内容において既にオンラインに対応済みであるため。	継続			
1308	-	事務	教職員の服務に関する条例、規則及び指導に関する事務	-	教職員の服務に関する条例・規則の整備及び服務制度の周知、規律維持に係る指導に関する事務、教職員の時間外勤務削減	教職員課	0	0	6.0	7.2	13.2	103,092	現状維持	引き続き教職員の服務に関する条例、規則及び指導に関する事務を継続する必要があるため	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持				



【見直し区分】 ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【観測(E) (I)】 ①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化 ③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策 ⑥「Smart運行」の取組の推進による運行における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現 ⑦行政のデジタル化に係る遠隔自治体間のノウハウの共有化の推進

【観測状況(F) (J) (M)】 ① 対応済 ② 今回見直しを検討 ③ 対応が不要

【見直し結果 (S)(T)(U)】 見直し状況(F)(J)(M)で②今回見直しを検討を選択した検討結果 ○見直し対応 △検討継続

整理番号	扶養	重複	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制				フルコスト(千円)	対応方針番号	事務事業方向性	理由及び今後の対応	一次政策評価												二次政策評価	ACTION 結果への対応(令和4年度)						
											重点点検事業												見直し	次年度方向性	次年度対応内容	重点点検事業 見直し			二次政策評価 意見への対応状況									
											I ゼロカーボン								II Society5.0							III 新型コロナウイルス感染症				IV 前年度意見				I ゼロカーボン	II Society 5.0	III 新型コロナウイルス感染症		
											計画等位置づけ	視点	見直し状況	理由					計画等位置づけ	視点	見直し状況	理由				該当	見直し状況	内容		該当		対応状況						
(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)	(S)	(T)	(U)																					
1510		-	一般	北海道公立学校教職員退職準備事業費	①	公立学校教職員等が生涯生活設計についての自己啓発を深めるため、退職後の諸問題への支援、助力を図る事業	福利課	77	77	0.3	0.5	0.8	6,325	-	廃止	退職後の日常生活に必要な情報などを対象職員に効率的に提供する方法などを検討する。	-	④	②	対象職員への配付資料を電子化する。	-	⑦	②	対象職員への配付資料を電子化する。	○	②	対象職員への配付資料を電子化する。	○	○	○	印刷物(退職準備ガイドブック)のペーパーレス化を図り、印刷物の配布から電子データの提供へと情報提供の方法を変更する。							
1511		-	一般	教職員等のメンタルヘルス対策事業	④	教職員等の心の健康の保持・増進を図るための対策事業	福利課	4,092	4,092	1.2	0.0	1.2	13,464	-	現状維持	引き続き、メンタルヘルス対策に係る事務を継続する必要があるため。	-	①	②	復職の判定や健康相談については誤った判断のないよう対面での実施を基本とし、オンライン実施を検討する。	-	⑥	②	復職の判定や健康相談については誤った判断のないよう対面での実施を基本とし、オンライン実施を検討する。	○	②	復職の判定や健康相談については誤った判断のないよう対面での実施を基本とし、オンライン実施を検討する。	○	○	○								
1512		-	一般	道立学校労働安全衛生管理体制整備費	①	快適な職場環境の形成と教職員の健康の保持増進に関する事務	福利課	343	343	0.6	0.0	0.6	5,029	-	縮小	法令等の基準に基づき必要な措置であり引き続き、現行の事業展開を継続する必要があるが、実施方法について見直しを検討する。	-	④	②	道立学校のICT化の整備に伴い、研修のオンライン開催を検討する。	-	⑥	②	道立学校のICT化の整備に伴い、研修のオンライン開催を検討する。	○	②	道立学校のICT化の整備に伴い、研修のオンライン開催を検討する。	○	○	○	普及啓発事業における啓発資料のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。							
1513		-	事務	その他教育局に関連する事務	-	職員の健康診断、共済組合事務、職員のメンタルヘルスに関する事務	福利課	0	0	0.8	2.5	3.3	25,773	-	現状維持	引き続き、職員の健康の保持増進を図る必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持					
1514		-	義務費	ストレスチェック実施経費	-	労働者の心理的な負担を把握するための検査及び医師による面接指導を実施する。	福利課	35,871	35,871	0.7	0.0	0.7	41,338	-	現状維持		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持					
0819		-	一般	学習指導員配置事業費	-	少人数指導や家庭学習の準備・チェックなどの教員の指導の補助を実施するため、学習指導員を配置	義務教育課	722,364	0	0.1	3.0	3.1	746,575	-	終了	令和3年度の単独事業であることから本年度で事業終了とし、今後の実施については別途検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	終了					
0820		-	一般	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備費	-	公立幼稚園が行う感染防止対策に必要な経費	義務教育課	10,150	0	1.0	2.8	3.8	39,828	-	終了	令和3年度の単独事業であることから本年度で事業終了とし、今後の実施については別途検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	終了					
1329		-	一般	学校における法務相談体制構築費	①	外部からの過剰な要求など学校だけでは適切に対応しづらい問題について、学校及び市町村教育委員会が法務相談ができる体制を構築し、教職員の負担軽減を図る。	教職員課	2,538	2,538	0.3	0.3	0.6	7,224	-	現状維持	引き続き、法的専門性を要する事案に対応する教職員の負担を軽減するため、継続する必要がある。	-	④	②	法務研修のオンライン化については、今後検討を行う。	-	⑥	②	法務研修のオンライン化については、今後検討を行う。	○	②	法務研修のオンライン化については、今後検討を行う。	○	○	○	○	○	法務研修のオンライン化を予定。					
1618		-	維持費	情報教育ネットワーク形成推進費	①	教育用イントラネットに係るネットワーク用情報機器等整備に要する経費	教職員育成課	2,807	0	0.0	0.1	0.1	3,588	-	現状維持	引き続き、情報教育ネットワークにおける事務を継続する必要がある。	-	④	①	情報処理教育の推進を図るため、機器等の整備を継続して行う。	-	⑥	①	情報処理教育の推進を図るため、機器等の整備を継続して行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持				
計								294,091	25,895,378	13,672,002	135.9	262.1	398.0													■令和4年度 新規事業												
																		教育指導費(学習指導員配置事業費)、教育指導費(幼児感染防止対策経費)																				